



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 黒井 義博
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6852-4206

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,807,293	△1.2	63,674	58.1	60,904	56.4	23,928	53.2
23年3月期	1,828,497	26.5	40,274	189.3	38,949	200.1	15,621	228.3

(注) 包括利益 24年3月期 20,556百万円 (18.3%) 23年3月期 17,372百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.32	2.40	9.7	4.6	3.5
23年3月期	2.82	1.66	6.7	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,932百万円 23年3月期 5,914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,321,306	265,620	19.5	△32.61
23年3月期	1,312,511	248,092	18.2	△35.90

(参考) 自己資本 24年3月期 256,994百万円 23年3月期 238,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	119,386	△69,069	△52,579	310,993
23年3月期	103,811	△52,590	5,037	316,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920,000	1.4	22,000	△35.7	18,000	△22.6	9,000	△15.0	1.63
通期	1,980,000	9.6	70,000	9.9	52,000	△14.6	25,000	4.5	4.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,537,956,840 株	23年3月期	5,537,956,840 株
② 期末自己株式数	24年3月期	94,665 株	23年3月期	91,142 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,537,956,840 株	23年3月期	5,537,956,840 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 25ページ 4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,427,599	△3.0	15,137	—	19,642	—	20,930	—
23年3月期	1,472,198	28.1	△7,855	—	△2,887	—	△5,560	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.78	2.10
23年3月期	△1.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	973,693	138,890	138,890	14.3	14.3	△53.94	△53.94	
23年3月期	964,681	116,671	116,671	12.1	12.1	△57.95	△57.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 138,890百万円 23年3月期 116,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(その他の注記事項)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の自動車業界を取り巻く事業環境は、極めて厳しい状況が続きました。東日本大震災と原発事故により大きく落ち込んだ生産活動は「現場力」の発揮により想定よりも早く回復したものの、タイの大洪水により再び生産活動が阻害されました。加えて国内においては歴史的な円高の進行・高止まりや電力不足問題、海外においてはギリシャ財政危機に端を発する欧州債務問題とそれに伴う国際金融市場の動揺を背景として急速に景況感が悪化しました。

当期は、当社グループの中期経営計画「ジャンプ2013」の初年度にあたりますが、事業環境は当該計画を策定した時点より厳しくなりました。しかし、当社グループは業績目標を変更することなく強い意思を持って、同計画の基本方針である「成長と飛躍」の実現を目指し、これに向けて当期は「新興市場・環境対応」と「収益レベルの底上げ」に鋭意取り組んでまいりました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、卸売台数の減少や円高の影響を受け、1兆 8,073 億円(前期比-212 億円、同-1%)となりました。

営業利益は、円高等のマイナス影響はあったものの、車種構成等の改善や、資材費等コスト低減などが寄与し、637 億円(前期比+234 億円、同+58%)となりました。経常利益は、609 億円(前期比+220 億円、同+57%)、当期純利益は、239 億円(前期比+83 億円、同+53%)となりました。

当期の販売台数(小売)は、合計で 1,001 千台(前期比+14 千台、同+1%)となりました。

地域別には、日本では、エコカー補助金再開の効果などもあり登録車は前期を上回ったものの、軽自動車が振るわず、152 千台(前期比-12 千台、同-7%)となりました。

北米は、『アウトランダースポーツ』(日本名:『RVR』)の好調などにより米国の販売が増加したことで、地域合計では 106 千台(前期比+12 千台、同+13%)となりました。

欧州は、需要の減速が見られる西欧地域での販売は前期を下回ったものの、市場の回復が続くロシアで大きく販売を伸ばし、地域全体としては前期並みの 218 千台となりました。

アジア及びその他地域については、タイやインドネシア等のアセアン地域やブラジルをはじめとする中南米地域の好調に支えられ、地域全体で 525 千台(前期比+14 千台、同+3%)となりました。

(注)・上記に記載の販売台数は当社の経営上の管理区分による「地域別セグメント」で説明しております。

・下記に記載の販売台数及び売上高、営業損益は連結財務諸表の注記事項(セグメント情報等)の補足情報の内容を記載しております。具体的には、日本については当社及び国内連結子会社、海外については、各地域に所在する海外連結子会社の業績を説明しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 自動車事業

当期における自動車事業に係る売上高は、1兆7,970億円(前期比-209億円、同-1%)となり、営業利益は603億円(前期比+225億円)となりました。

② 金融事業

当期における金融事業に係る売上高は、104億円(前期比-4億円、同-4%)となり、営業利益は35億円(前期比+8億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は、売上台数の減少や為替の影響等により、1兆5,152億円(前期比-421億円、同-3%)となったものの、車種構成等や資材費等コスト低減などにより営業利益は、258億円(前期比+391億円)となりました。(減収、黒字化)

② 北米

売上高は、売上台数の増加等により、1,887億円(前期比+67億円、同+4%)となり、営業利益も12億円(前期比+42億円)となりました。(増収、黒字化)

③ 欧州

売上高は、売上台数の減少等により、2,037億円(前期比-200億円、同-9%)となり、営業利益も84億円(前期比-102億円)となりました。(減収、減益)

④ アジア・その他の地域

売上高は、売上台数の増加やSUV車の増加等により、6,353億円(前期比+319億円、同+5%)となったものの、タイの洪水影響等により377億円(前期比-47億円)となりました。(増収、減益)

平成25年3月期の見通し

現時点における平成25年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	9,200億円	1兆9,800億円
営業利益	220億円	700億円
経常利益	180億円	520億円
当期純利益	90億円	250億円

※為替前提レート:78円/US\$, 103円/EUR、82円/AUD、2.75円/THB

【ご参考】連結販売台数(小売)計画

(千台)

地 域	平成 25 年 3 月期販売台数 計画	平成 24 年 3 月期販売台数 実績
日 本	167	152
北 米	93	106
欧 州	221	218
アジア・その他	607	525
合 計	1,088	1,001

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成 23 年 1 月 20 日、当社は、平成 23 年度から平成 25 年度(平成 26 年3月期)までの中期経営計画「ジャンプ 2013」を発表いたしました。「経営資源の集中」と「持続的な改革」をさらに進め、「成長と飛躍」を目指すことを基本方針とし、特に、新規需要が急拡大している「新興市場」と世界的に関心が強まる「環境」へのニーズに対応し、持続的成長を図る計画としました。[詳細は 3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題 に記載]

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産は、1兆 3,213 億円(前期末比+88 億円)となりました。負債は、1兆 557 億円(前期末比-87 億円)となりました。純資産は、2,656 億円(前期末比+175 億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加などにより 1,194 億円の収入となりました。(前期は 1,038 億円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより 691 億円の支出となりました。

(前期は 526 億円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、526 億円の支出となりました。(前期は 50 億円の収入)

当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,110 億円となりました。(前期末残高は 3,165 億円)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	16.6	19.7	18.8	17.8	18.2	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	56.4	60.8	55.9	43.0	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.9	-	3.9	3.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	8.6	-	7.4	7.9	8.5

※ 自己資本比率: 自己資本/総資産(平成19年3月期から自己資本から少数株主持分を除く)

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「ジャンプ2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、財務体質の強化・改善に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の普通株式及び優先株式の配当につきましては無配とさせていただきたく何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリ

オに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めておりますが、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、平成16年6月、7月、平成17年3月及び平成18年1月に各種優先株式を発行しました。このうち平成16年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

当社の当期連結売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は、平成24年3月末時点で3,481億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げる可能性があります。中古車の再販価格の低下は、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他企業との提携

当社グループは、事業を展開する上で国内外の自動車メーカーをはじめ、他社と様々な提携活動を行っておりますが、提携先固有の事情等、当社グループの管理できない要因により業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しております。より高い品質、技術をより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウの知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防に努めております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売したり、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限界があることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、予期せぬ第三者の知的財産権のために製造販売の中止や賠償金支払が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、取引先や第三者との間で訴訟等が発生する可能性があります。また、係争中の法的手続に対する判決等が当社の主張、予測と異なる結果となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成 22 年2月、当社のエジプトにおける旧販売会社である MASRIA Co., Ltd(以下、「原告」)から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億 USD の損害賠償請求を含む訴訟を提起されております。これにつき平成 22 年 10 月に当社勝訴の第一審判決がありました。原告がこれに対し控訴したため、本件は第二審で係属中です。

当社による解約通知は販売店契約に従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社の業績に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

2. 企業集団の状況

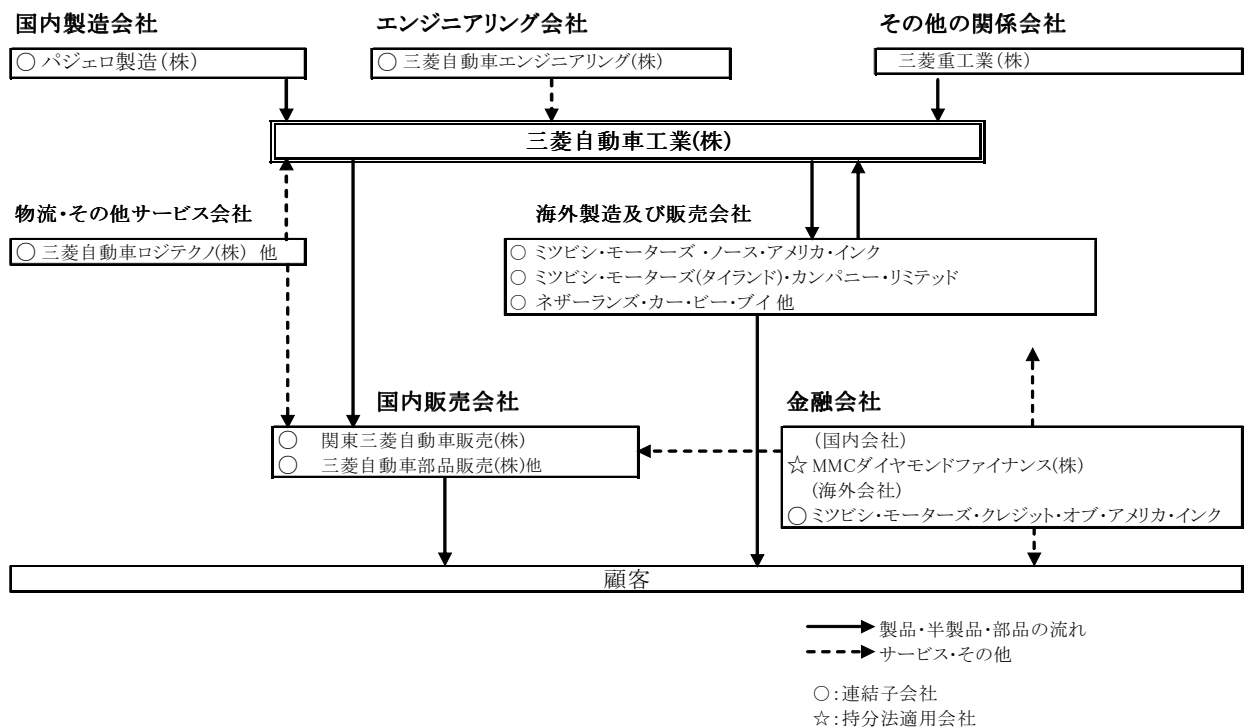
当社グループは、当社、連結子会社 54 社、持分法適用子会社 2 社、持分法適用関連会社 24 社(平成 24 年 3 月 31 日現在)で構成されております。当社グループは自動車及びその部品の開発、生産、販売、金融事業を行っており、開発は当社が中心となっております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル(パジェロ等)をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(米国)、タイではミツビシ・モーターズ(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)が生産・販売事業を行っております。欧州ではネザールンズ・カー・ビー・ブイ(オランダ)が生産を行っております。

また金融事業としては、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(米国)が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。(主な会社のみ記載)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」
 当社は、この企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動を進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んでまいります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用していませんが、「ジャンプ2013」で掲げた課題への取り組みを推進することで、持続的成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度から平成25年度(平成26年3月期)までの中期経営計画「ジャンプ2013」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の事業環境を展望いたしますと、国内は震災からの復旧・復興需要が景気押し上げに寄与し、海外景気は欧州債務問題の落ち着きとともに徐々に持ち直していくと見込まれますが、自動車事業を取り巻く環境は、新興国市場の成長と先進国市場の停滞、為替レート的大幅な変動、メーカー間の競争の激化など、大きな変化が起きております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「ジャンプ 2013」の2年目として、中期経営計画の目標として掲げる「成長と飛躍」を果たすべく、以下の主要項目への取り組みを継続してまいります。

- ① 新興市場と環境対応への経営資源の集中
- ② コスト構造の抜本的な改革
- ③ 事業提携による収益拡大機会の追求
- ④ 経営基盤の強化

これら主要項目への取組みを通じて、市場ニーズに適合した商品の投入を行うとともに、円高の環境下でも競争力を維持しうるコスト構造を確立することで、収益拡大を図ってまいります。特に、平成24年度は世界戦略車として新型「ミラーージュ」と新型「アウトランダー」を発売し、更に、当社が独自に開発している電気自動車派生型のプラグインハイブリッドシステムを搭載した新型「アウトランダー」も投入する予定で、世界各国でのこれらの商品を梃子に、販売台数の拡大に努めてまいります。また、昨年発生した東日本大震災ならびにタイの大洪水での経験も踏まえて、当社のリスクマネジメント体制の補強・見直しを行い、災害発生時の初期対応や事業継続計画等、優先して対処すべきリスクへの取組みを強化してまいります。

以上の取組みにおいて当社は、今後もコンプライアンスを最優先に考え、お客様や社会からの信頼を損なうことのない誠実な企業として、社会や環境への配慮を強化してまいります。

また、内部統制システムの不断の見直しを行うことで、一層のガバナンスの強化を図り、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保等に向けた改善、充実に努めてまいります。

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,097	311,631
受取手形及び売掛金	114,432	146,182
販売金融債権	25,495	26,713
商品及び製品	127,457	118,788
仕掛品	24,305	20,088
原材料及び貯蔵品	37,524	48,586
短期貸付金	7,019	8,990
繰延税金資産	3,218	1,963
その他	90,236	83,494
貸倒引当金	△10,207	△7,263
流動資産合計	736,579	759,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,461	77,580
機械装置及び運搬具(純額)	127,578	113,112
工具、器具及び備品(純額)	61,402	45,956
土地	101,161	99,173
建設仮勘定	7,960	40,913
有形固定資産合計	383,564	376,736
無形固定資産		
無形固定資産	11,856	11,669
投資その他の資産		
長期販売金融債権	53,485	53,924
投資有価証券	73,031	72,477
長期貸付金	5,669	4,855
繰延税金資産	9,188	8,889
その他	50,363	44,038
貸倒引当金	△11,226	△10,461
投資その他の資産合計	180,512	173,724
固定資産合計	575,932	562,130
資産合計	1,312,511	1,321,306

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,595	317,355
短期借入金	125,499	87,308
1年内返済予定の長期借入金	94,454	99,381
リース債務	5,265	4,220
未払金及び未払費用	97,159	99,220
未払法人税等	9,016	8,792
繰延税金負債	9	238
製品保証引当金	28,211	24,753
その他	62,371	62,184
流動負債合計	700,584	703,457
固定負債		
長期借入金	177,995	161,390
リース債務	8,088	6,977
繰延税金負債	27,650	26,973
退職給付引当金	106,921	108,602
役員退職慰労引当金	912	912
その他	42,266	47,373
固定負債合計	363,835	352,228
負債合計	1,064,419	1,055,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金	432,666	432,666
利益剰余金	△750,200	△726,028
自己株式	△15	△15
株主資本合計	339,805	363,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,464	11,327
繰延ヘッジ損益	3,055	2,232
為替換算調整勘定	△114,551	△120,542
その他の包括利益累計額合計	△101,030	△106,982
少数株主持分	9,318	8,626
純資産合計	248,092	265,620
負債純資産合計	1,312,511	1,321,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,828,497	1,807,293
売上原価	1,538,879	1,487,267
売上総利益	289,617	320,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	63,794	62,314
運賃	42,918	44,213
貸倒引当金繰入額	—	△1,620
役員報酬及び給料手当	56,574	58,731
退職給付引当金繰入額	4,600	3,943
減価償却費	10,395	8,864
研究開発費	27,664	34,996
その他	43,394	44,908
販売費及び一般管理費合計	249,343	256,350
営業利益又は営業損失(△)	40,274	63,674
営業外収益		
受取利息	1,813	3,509
受取配当金	600	991
為替差益	8,800	2,418
持分法による投資利益	5,914	5,932
その他	802	556
営業外収益合計	17,930	13,409
営業外費用		
支払利息	13,215	13,706
訴訟関連費用	2,422	851
その他	3,617	1,622
営業外費用合計	19,255	16,180
経常利益又は経常損失(△)	38,949	60,904
特別利益		
固定資産売却益	447	488
貸倒引当金戻入額	655	—
関係会社株式売却益	—	400
その他	248	38
特別利益合計	1,350	927

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,001	2,052
固定資産売却損	115	243
減損損失	2,977	16,336
早期退職金	17	—
環境対策費	6	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,031	—
災害による損失	2,365	1,525
その他	363	44
特別損失合計	9,878	20,212
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,422	41,618
法人税、住民税及び事業税	13,693	13,302
法人税等調整額	△2,354	1,937
法人税等合計	11,338	15,239
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	19,083	26,378
少数株主利益	3,462	2,450
当期純利益又は当期純損失(△)	15,621	23,928

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	19,083	26,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,975	861
繰延ヘッジ損益	3,146	△823
為替換算調整勘定	△7,767	△4,111
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,065	△1,749
その他の包括利益合計	△1,710	△5,822
包括利益	17,372	20,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,476	18,124
少数株主に係る包括利益	2,896	2,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	657,355	657,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
当期首残高	432,666	432,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,666	432,666
利益剰余金		
当期首残高	△765,988	△750,200
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	15,621	23,928
連結範囲の変動	△5	—
持分法の適用範囲の変動	172	—
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	—	243
当期変動額合計	15,787	24,172
当期末残高	△750,200	△726,028
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	324,017	339,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	15,621	23,928
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△5	—
持分法の適用範囲の変動	172	—
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	—	243
当期変動額合計	15,787	24,171
当期末残高	339,805	363,976

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,494	10,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,970	862
当期変動額合計	4,970	862
当期末残高	10,464	11,327
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△90	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,146	△823
当期変動額合計	3,146	△823
当期末残高	3,055	2,232
為替換算調整勘定		
当期首残高	△105,236	△114,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,314	△5,990
当期変動額合計	△9,314	△5,990
当期末残高	△114,551	△120,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99,832	△101,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,197	△5,951
当期変動額合計	△1,197	△5,951
当期末残高	△101,030	△106,982
少数株主持分		
当期首残高	10,293	9,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	△691
当期変動額合計	△975	△691
当期末残高	9,318	8,626
純資産合計		
当期首残高	234,478	248,092
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,621	23,928
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△5	—
持分法の適用範囲の変動	172	—
持分法適用関連会社の連結子会社増加に伴う増加額	—	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,173	△6,643
当期変動額合計	13,614	17,527
当期末残高	248,092	265,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	30,422	41,618
減価償却費	65,862	56,741
減損損失	2,977	16,336
のれん償却額	21	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△2,775
退職給付引当金の増減額(△は減少)	732	1,713
受取利息及び受取配当金	△2,414	△4,501
支払利息	13,215	13,706
為替差損益(△は益)	2,099	199
持分法による投資損益(△は益)	△5,914	△5,932
固定資産除売却損益(△は益)	669	1,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,031	—
早期退職金	17	—
売上債権の増減額(△は増加)	191	△36,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,171	△4,754
販売金融債権の増減額(△は増加)	△19,385	△2,472
仕入債務の増減額(△は減少)	19,044	42,703
その他	15,773	19,485
小計	120,549	137,440
利息及び配当金の受取額	4,952	9,445
利息の支払額	△13,195	△13,966
早期退職金の支払額	△417	—
法人税等の支払額	△8,079	△13,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,811	119,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	494	△5
有形固定資産の取得による支出	△53,263	△72,452
有形固定資産の売却による収入	9,870	8,403
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	0	20
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,510	△3,671
長期貸付けによる支出	0	△0
長期貸付金の回収による収入	320	265
その他	△3,500	△1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,590	△69,069

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,580	△34,321
長期借入れによる収入	206,691	83,776
長期借入金の返済による支出	△194,243	△94,680
社債の償還による支出	△200	—
少数株主への配当金の支払額	△3,029	△3,014
その他	△6,761	△4,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,037	△52,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,381	△3,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,875	△5,471
現金及び現金同等物の期首残高	263,453	316,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	316,464	310,993

(5) 継続企業の前提に関する注記

平成22年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

平成23年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

平成23年度 (平成24年3月31日)	
保証債務等	
保証債務	2,049百万円
保証債務に準ずる債務	5,434百万円

(連結損益計算書関係)

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
研究開発費の総額	
(販売費及び一般管理費)	34,996 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成22年度末 株式数 (千株)	平成22年度 増加株式数 (千株)	平成23年度 減少株式数 (千株)	平成23年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,537,956	—	—	5,537,956
第1回A種優先株式	73	—	—	73
第2回A種優先株式	25	—	—	25
第3回A種優先株式	1	—	—	1
第1回G種優先株式	130	—	—	130
第2回G種優先株式	168	—	—	168
第3回G種優先株式	10	—	—	10
第4回G種優先株式	30	—	—	30
合 計	5,538,394	—	—	5,538,394
自己株式				
普通株式 (注) 1	91	3	—	94
合 計	91	3	—	94

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金	311,631百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△638百万円
現金及び現金同等物	310,993百万円

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っています。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っています。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,796,894	10,398	1,807,293	—	1,807,293
セグメント間の内部売上高	144	—	144	(144)	—
計	1,797,039	10,398	1,807,438	(144)	1,807,293
セグメント利益(又は損失)	60,348	3,471	63,819	(144)	63,674
セグメント資産	1,196,328	115,396	1,311,725	9,580	1,321,306
その他の項目					
減価償却費	53,806	2,934	56,741	—	56,741
持分法適用会社への投資額	42,807	6,014	48,822	(625)	48,196
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,588	8,715	81,303	—	81,303

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益(又は営業損失)と一致しています。

(2) 関連情報

平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
357,136	195,164	474,783	395,252	162,027	222,928	1,807,293

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア、ウクライナ
- (3) アジア・・・タイ、マレーシア、台湾、中国
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
282,100	94,636	376,736

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益(又は営業損失)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,592	183,387	132,936	203,368	162,027	24,981	1,807,293	—	1,807,293
(2) セグメント間の内部売上高	414,573	5,317	70,755	244,803	124	—	735,574	(735,574)	—
計	1,515,165	188,705	203,692	448,171	162,151	24,981	2,542,867	(735,574)	1,807,293
営業利益 (又は営業損失)	25,796	1,249	8,442	35,296	1,363	1,090	73,239	(9,564)	63,674

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オランダ、ドイツ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、プエルトリコ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	296,529	自動車

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計
減損損失	16,336	—	16,336	—	16,336

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	△32.61円
1株当たり当期純利益金額	4.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	23,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,537,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	4,421,266
(うち優先株式)	(4,421,266)
(うち新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」に関する注記事項について、決算短信における開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,173	223,711
受取手形	8	0
売掛金	133,372	154,422
製品	28,684	33,559
仕掛品	21,235	22,159
原材料及び貯蔵品	17,634	13,390
前渡金	5,758	4,592
前払費用	1,265	710
関係会社短期貸付金	41,866	21,367
未収入金	45,889	43,336
その他	4,765	6,584
貸倒引当金	△22,644	△11,357
流動資産合計	488,010	512,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,358	140,293
減価償却累計額	△100,665	△101,995
建物(純額)	39,692	38,298
構築物	36,714	36,645
減価償却累計額	△29,270	△29,672
構築物(純額)	7,443	6,972
機械及び装置	463,528	453,753
減価償却累計額	△385,683	△386,012
機械及び装置(純額)	77,845	67,740
車両運搬具	7,140	6,685
減価償却累計額	△6,027	△6,071
車両運搬具(純額)	1,113	613
工具、器具及び備品	254,197	246,747
減価償却累計額	△205,985	△203,710
工具、器具及び備品(純額)	48,211	43,036
土地	50,055	49,984
建設仮勘定	4,361	6,815
有形固定資産合計	228,723	213,462
無形固定資産		
特許権	270	149
借地権	885	885
商標権	4	2
ソフトウェア	6,138	5,749
その他	1,435	1,916
無形固定資産合計	8,734	8,703

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,407	33,379
関係会社株式	164,896	164,901
出資金	0	20
関係会社出資金	18,681	18,681
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	135	3,041
破産更生債権等	5,667	5,374
長期前払費用	8,395	7,658
敷金及び保証金	12,811	11,614
その他	1,008	—
貸倒引当金	△5,796	△5,625
投資その他の資産合計	239,212	239,049
固定資産合計	476,670	461,216
資産合計	964,681	973,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,794	10,264
買掛金	306,874	331,148
短期借入金	44,604	35,807
1年内返済予定の長期借入金	66,270	60,551
リース債務	4,920	3,924
未払金	47,233	40,098
未払費用	3,789	3,529
未払法人税等	757	919
繰延税金負債	—	238
前受金	18,960	25,322
預り金	44,848	43,805
前受収益	37	36
製品保証引当金	14,542	11,031
その他	8,038	7,091
流動負債合計	569,672	573,769
固定負債		
長期借入金	141,287	114,611
リース債務	7,364	6,307
繰延税金負債	14,467	12,933
退職給付引当金	88,746	90,658
役員退職慰労引当金	696	696
債務保証損失引当金	—	5,249
生産委託損失引当金	9,315	10,718
資産除去債務	4,106	5,097
その他	12,354	14,762
固定負債合計	278,337	261,033
負債合計	848,009	834,803

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金	433,202	433,202
資本剰余金合計	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△984,265	△963,334
利益剰余金合計	△984,265	△963,334
自己株式	△15	△15
株主資本合計	106,276	127,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,395	11,246
繰延ヘッジ損益	—	436
評価・換算差額等合計	10,395	11,683
純資産合計	116,671	138,890
負債純資産合計	964,681	973,693

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,472,198	1,427,599
売上原価	1,349,083	1,278,634
売上総利益	123,114	148,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	27,002	23,598
運搬費	39,816	39,739
貸倒引当金繰入額	—	△2,137
役員報酬及び給料手当	16,673	18,504
退職給付引当金繰入額	1,896	2,100
減価償却費	5,842	4,678
研究開発費	28,534	33,666
報酬手数料	3,376	3,728
賃借料	8,824	8,303
その他	△996	1,644
販売費及び一般管理費合計	130,969	133,827
営業利益又は営業損失 (△)	△7,855	15,137
営業外収益		
受取利息	2,142	1,454
受取配当金	15,187	22,554
為替差益	4,486	—
その他	151	152
営業外収益合計	21,967	24,162
営業外費用		
支払利息	12,310	12,826
為替差損	—	5,212
その他	4,689	1,618
営業外費用合計	16,999	19,657
経常利益又は経常損失 (△)	△2,887	19,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,134	3,699
債務保証損失引当金戻入額	3,274	—
その他	45	49
特別利益合計	15,454	3,749
特別損失		
固定資産除却損	763	1,823
減損損失	—	1,244
災害による損失	1,769	848
関係会社株式評価損	13,929	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,227	—
その他	163	89
特別損失合計	18,853	4,006
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,285	19,384
法人税、住民税及び事業税	△1,393	△890
法人税等調整額	668	△655
法人税等合計	△725	△1,545
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,560	20,930

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	657,355	657,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	657,355	657,355
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	433,202	433,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,202	433,202
資本剰余金合計		
当期首残高	433,202	433,202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	433,202	433,202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△978,704	△984,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,560	20,930
当期変動額合計	△5,560	20,930
当期末残高	△984,265	△963,334
利益剰余金合計		
当期首残高	△978,704	△984,265
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,560	20,930
当期変動額合計	△5,560	20,930
当期末残高	△984,265	△963,334
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	111,837	106,276
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,560	20,930
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△5,561	20,930
当期末残高	106,276	127,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,431	10,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,963	851
当期変動額合計	4,963	851
当期末残高	10,395	11,246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	436
当期変動額合計	—	436
当期末残高	—	436
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,431	10,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,963	1,288
当期変動額合計	4,963	1,288
当期末残高	10,395	11,683
純資産合計		
当期首残高	117,268	116,671
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,560	20,930
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,963	1,288
当期変動額合計	△597	22,218
当期末残高	116,671	138,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成22年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

平成23年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。